

## 豊川市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
24	184,898	59,652,818	1,961,318	9,878,063	16.6	17.3

(注) 1 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

2 平成24年度一般会計決算では、歳出額は59,644,865千円、人件費は9,948,778千円です。

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
24	1,047	4,218,126	851,252	1,481,399	6,550,777	6,257	6,217

(注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。

2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費を含み、職員数には当該職員を含みません。

#### (3) 特記事項

##### (給与減額の状況)

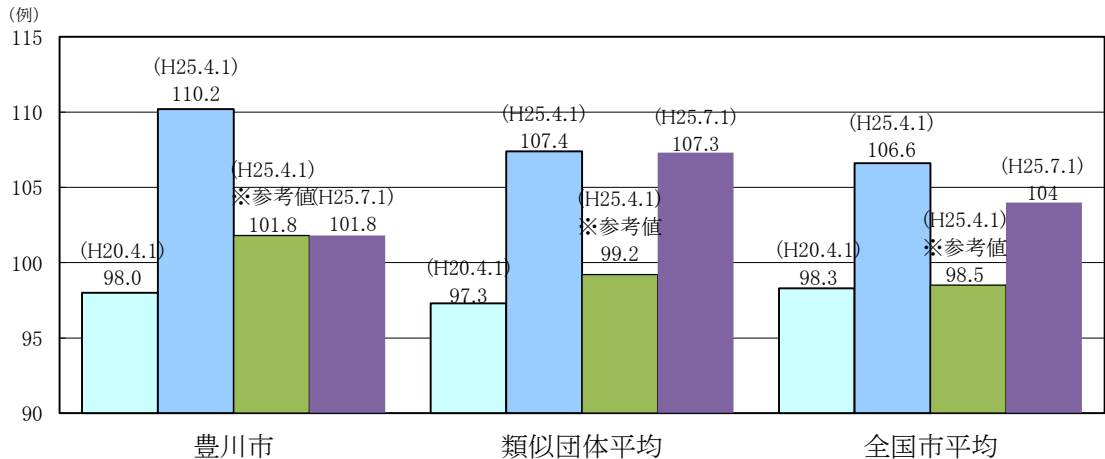
国の要請等を踏まえた減額措置の取組	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
なし	少数精鋭計画に基づき人員を削減し、加えて地域手当等の各種手当を削減するなど、独自に給人件費を削減しているため。
抑制済又は減額措置の内容	
(給料)	【H25.4.1】
(手当)	ラスパイレース指数 110.2      参考値 101.8

(その他)

\*\*としている事項については、個人情報保護の観点から公表できないものです。

[＜アドレス＞ http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/j-k\\_system/index.html](http://www.soumu.go.jp/c-gyousei/j-k_system/index.html)

#### (4) ラスパイレース指数の状況



【参考】地域手当補正後のラスパイレース指数(平成25年4月1日現在※参考値) 101.8

(注) 1 ラスパイレース指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したものです。

3 「※参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値です。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（25年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
豊川市	44.1 歳	351,200 円	424,124 円	381,323 円
愛知県	42.4 歳	332,811 円	432,853 円	380,945 円
国	43.1 歳	332,446 円 (307,220) 円	- 円	405,463 円 (376,257) 円
類似団体	43.7 歳	339,423 円	430,245 円	386,956 円

※一般行政職とは、職員のうち、税務職・福祉職・消防職・医療職・技能労務職・企業職を除いた職員をいいます。

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
豊川市	51.6 歳	79 人	310,800 円	321,953 円	319,919 円	-	-	-	-
うち清掃職員	49.6 歳	17 人	327,600 円	342,488 円	341,364 円	廃棄物処理業従業員	44.6 歳	290,600 円	1.18
うち学校給食員	51.8 歳	10 人	273,400 円	280,099 円	280,060 円	調理士	40.7 歳	269,700 円	1.04
うち用務員	54.8 歳	16 人	329,300 円	334,962 円	334,763 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.65
うち自動車運転手	46.7 歳	4 人	319,700 円	338,032 円	337,700 円	自家用乗用自動車運転者	59.5 歳	263,800 円	1.28
愛知県	52.0 歳	386 人	335,477 円	387,653 円	371,465 円	-	-	-	-
国	49.9 歳	3,272 人	286,850 円 (272,119) 円	-	325,400 円 (309,534) 円	-	-	-	-
類似団体	50.3 歳	80 人	301,198 円	351,208 円	326,542 円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
豊川市	-	-	-
うち清掃職員	5,435,534 円	3,980,600 円	1.37
うち学校給食員	4,458,434 円	3,656,400 円	1.22
うち用務員	5,330,094 円	2,809,400 円	1.90
うち自動車運転手	5,365,999 円	3,355,200 円	1.60

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成22年～24年の3年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては今年度の支給割合を用いて計算した期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

注 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

注 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。  
注 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額(国比較ベース)」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)です。

### (2) 職員の初任給の状況（25年4月1日現在）

区分	豊川市	愛知県	国	
一般行政職	大学卒	178,800 円	176,734 (182,200) 円	I種172,557 (181,200) 円 II種163,987 (172,200) 円
	高校卒	144,500 円	142,881 (147,300) 円	133,418 (140,100) 円

注 愛知県及び国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値(減額前)である。

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（25年4月1日現在）

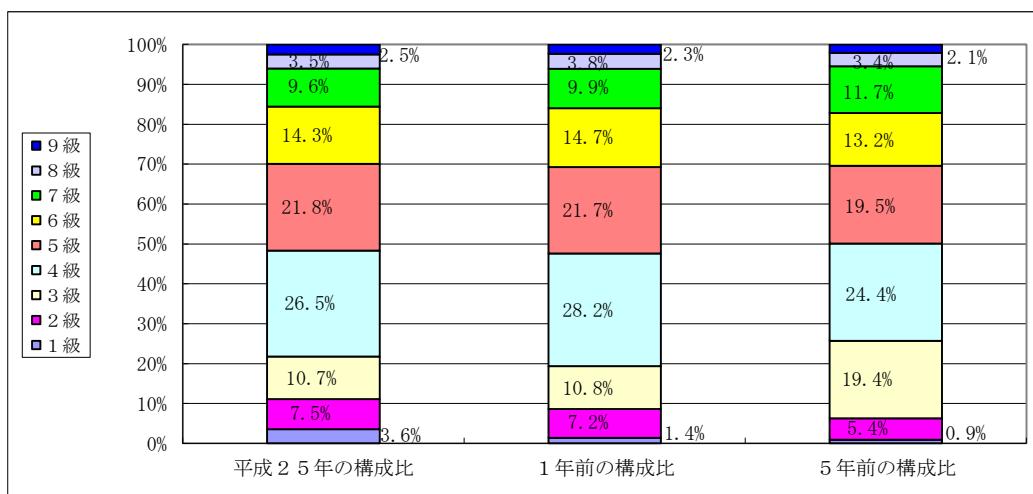
区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大学卒	265,600 円	369,039 円	397,546 円	425,230 円
	高校卒	該当なし 円	** 円	350,600 円	該当なし 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（25年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9級	部長	14人	2.5%	464,600円	537,700円
8級	次長	19人	3.5%	413,000円	481,300円
7級	課長・主幹	53人	9.6%	366,200円	462,200円
6級	課長補佐	79人	14.3%	320,600円	435,600円
5級	係長	120人	21.8%	289,200円	416,200円
4級	主任	146人	26.5%	261,900円	400,800円
3級	主事・技師	59人	10.7%	222,900円	359,500円
2級	主事・技師	41人	7.5%	185,800円	307,800円
1級	事務員・技術員	20人	3.6%	135,600円	243,700円

(注) 1 豊川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。



(注) 平成18年度に、9級制から8級制（旧3級と旧4級を3級に統合）に変更となっています。  
平成20年度に、8級制から9級制（旧3級を3級と4級に分離）に変更となっています。

#### (2) 昇給への勤勉成績の反映状況

##### 1 勤務の評定の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年1月1日を評定日として勤務成績の評定を実施している。

##### 2 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価の結果を昇給に反映しました。

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

豊 川 市		愛 知 県		国	
1人当たり平均支給額(24年度) 1,401 千円		1人当たり平均支給額(24年度) 1,485 千円		—	
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分		(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 )月分 ( 0.65 )月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

<b>1 勤務成績の評定の実施状況</b> 地方公務員法第40条に基づき、基準日（毎年6月1日、12月1日）を評定日として勤務成績の評定を実施している。
<b>2 勤勉手当への勤務成績の反映状況</b> 評定結果に基づき、成績率（120/100～80/100）を決定し、支給している。

##### (2) 退職手当（25年4月1日現在）

豊 川 市			国		
(支給率)	自己都合	勤続・定年	(支給率)	自己都合	勤続・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2～20%加算	
(退職時特別昇給 なし)			(退職時特別昇給 なし)		
1人当たり平均支給額	7,893 千円	25,305 千円	1人当たり平均支給額		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

##### (3) 地域手当

###### (25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全域	0 %	0 人	0 %

(注) 平成22年4月1日から地域手当は廃止しています。

##### (4) 特殊勤務手当（25年4月1日現在）

支給実績(24年度決算)		22,261 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		89,761 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)		23.7 %	
手当の種類(手当数)		5 種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(24年度決算)
徴収手当	税務職 税務職	徴収の業務 差押、公売に関する業務	230千円
福祉手当	一般行政職 一般行政職 一般行政職 福祉職	生活保護業務 行旅病人の救護 行旅死亡人の処理 障害児の保育	504千円
感染症作業手当	一般行政職、技能労務職	当該物件の処理等	0千円
消防手当	消防職 消防職(救急救命士のうち市長が定める者) 消防職(上記以外の職員) 消防職(職務の級が6級以上)	消防業務 救急、救助のための出動 救急、救助のための出動 隔日勤務の消防業務	15,486千円
不快手当	技能労務職	一般廃棄物処分場における 廃棄物の処分作業	3,683千円
			左記職員に対する支給単価
			日額 500円
			1件につき 500円
			月額 2,000円
			1回 1,000円
			1回 3,000円
			月額 2,000円
			日額 500円
			月額 3,000円
			1回 300円
			1回 200円
			月額 給料月額×3/100
			日額 700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	308,079 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	371 千円
支給実績(23年度決算)	300,362 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	359 千円

(6) その他の手当 (25年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(24年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)
扶養手当(月額)	配偶者 13,000円 一般の扶養親族 6,500円 (配偶者がいない場合1人のみ11,000円) (16歳以上22歳以下の子の加算1人につき5,000円)	同	—	135,080 千円	267,485 円
住居手当(月額)	借家限度額 27,000円	同	—	37,412 千円	309,188 円
通勤手当(月額)	交通機関利用限度額 55,000円 距離別支給限度額 24,500円	異	金額が異なる距離区分がある。	59,395 千円	66,886 円
管理職手当(月額)	部長相当職 102,200円 次長相当職 79,600円 課長相当職 61,600円 課長補佐相当職 41,100円	—	—	142,243 千円	677,350 円
管理職員特別勤務手当	部長相当職 10,000円 次長相当職 8,000円 課長相当職 6,000円 課長補佐相当職 4,000円	—	—	992 千円	10,553 円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額×135/100	同	—	53,106 千円	457,807 円
夜間勤務手当	勤務1時間当たりの給与額×25/100	同	—	24,120 千円	181,357 円
宿日直手当	勤務1回につき 4,600円	異	勤務1回につき4,200円	1,104 千円	4,600 円

5 特別職の報酬等の状況 (25年4月1日現在)

区分	給料	月額	
		額	等
給料	市区町村長	1,069,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,069,000 円 / 716,800 円
	副市町村長	874,000 円	874,000 円 / 670,400 円
議員報酬	議長	562,000 円	562,000 円 / 520,000 円
	副議長	512,000 円	514,000 円 / 470,000 円
	議員	479,000 円	479,000 円 / 430,000 円
期末手当	市区町村長	(24年度支給割合)	
	副市町村長	2.95	月分
	議長	(24年度支給割合)	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副市長	給料月額×在職年数×539/100	23,047,640円
	備考	給料月額×在職年数×363/100	12,690,480円
	備考	市長の退職手当について、今任期は、特例条例により不支給。	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

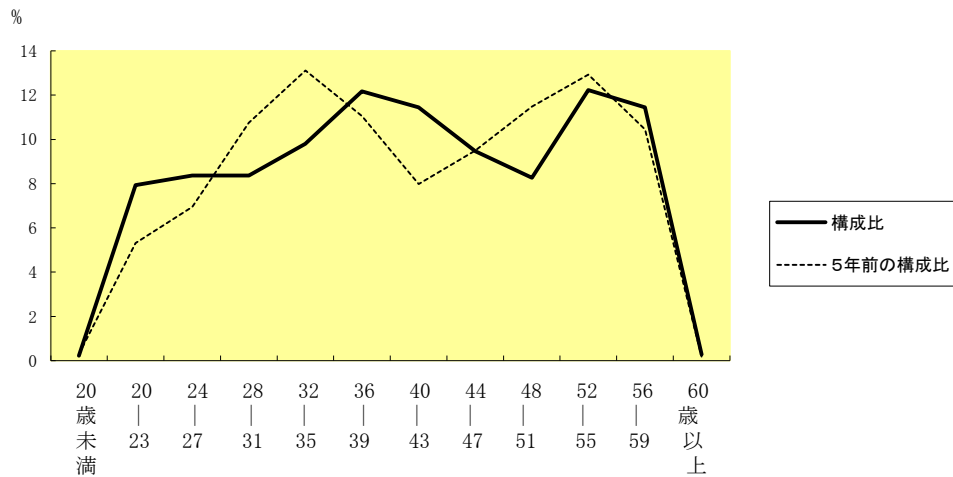
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成24年	平成25年		
普通会計部門	議会	10	10	0	
	総務企画	201	193	▲ 8	東三河広域協議会業務の増加による増。 課の統合、管理職機能の取れん、再任用短時間勤務職員・パートタイム職員の活用による減。
	税務	56	54	▲ 2	収納管理監の廃止、再任用短時間勤務職員の活用による減。
	民生	285	280	▲ 5	子育て支援監の新設による増。 再任用短時間勤務職員・パートタイム職員の活用による減。
	衛生	76	77	1	保健師業務の充実、環境部の新設による増。 収集業務の委託化、再任用短時間勤務職員の活用による減。
	労働	1	1	0	
	農林水産	20	20	0	
	商工	17	25	8	B-1グランプリ業務の増加、中心市街地業務の増加による増。
	土木	114	112	▲ 2	国道23号名豊バイパス業務の増加による増。 管理職機能の取れん、パートタイム職員の活用による減。
	計	780	772	▲ 8	(参考)人口1万人当たりの職員数41.05人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数46.56人)
	教育部門	89	87	▲ 2	再任用短時間勤務職員・パートタイム職員の活用による減。
	消防部門	185	186	1	消防業務の充実による増。
	小 計	1,054	1,045	▲ 9	(参考)人口1万人当たりの職員数55.76人(類似団体の人口1万人当たりの職員数63.58人)
	公営企業計等部門	市民病院	628	678	50
水道		37	39	2	水道整備業務の充実による増。
下水道		25	24	▲ 1	下水管理課職員の減員。
介護保険		11	11	0	
その他		20	20	0	
小 計		721	772	51	
合 計	1,775 [1,809]	1,817 [1,862]	42 [53]	(参考)人口1万人当たりの職員数98.22人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
2 [ ]内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況（25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	144人	152人	152人	178人	221人	208人	172人	150人	222人	208人	5人	1,816人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（単位：人・％）

部門別	年度						過去5年間の増減数（率）	
	20年	21年	22年	23年	24年	25年	増減数	率
一般行政	870	846	825	797	780	772	-98	( -11.3 )
教育	116	105	96	93	89	87	-29	( -25.0 )
消防	177	177	177	184	185	186	9	( 5.1 )
普通会計	1,163	1,128	1,098	1,074	1,054	1,045	-118	( -10.1 )
公営企業等会計	677	694	676	691	721	772	95	( 14.0 )
計	1,840	1,822	1,774	1,765	1,775	1,817	-23	( -1.3 )

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
年度	千円	千円	千円	%	%
24	2,970,568	156,928	235,734	7.9	11.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費80,886円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
24	43	175,844	24,193	59,342	259,379	6,032

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まません。  
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数です。

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(25年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
豊川市(水道事業)	47.5 歳	374,211 円	553,666 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。  
2 平均月収額は、平成24年度決算による。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

豊川市(水道事業)		豊川市(一般行政職)	
1人当たり平均支給額(24年度)	1,551 千円	1,401 千円	
(24年度支給割合)		(24年度支給割合)	
期末手当	2.60 月分	期末手当	2.60 月分
勤勉手当	1.35 月分	勤勉手当	1.35 月分
( 1.45 )月分	( 0.65 )月分	( 1.45 )月分	( 0.65 )月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当(25年4月1日現在)

豊川市(水道事業)			豊川市(一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~20%加算		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 2~20%加算	
(退職時特別昇給	なし )		(退職時特別昇給	なし )	
1人当たり平均支給額	0 千円	29,481 千円	1人当たり平均支給額	7,893 千円	25,305 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

##### ウ 地域手当

#### (25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)		0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)		0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数
全域	0 %	0 人

##### エ 特殊勤務手当(25年4月1日現在)

支給実績(24年度決算)	970 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	44,091 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(24年度)	59.5 %			
手当の種類(手当数)	2 種類			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (24年度決算)	左記職員に対する支給単価
徴収手当	業務に従事した職員	滞納に係る徴収の業務	0千円	日額 250円
維持管理対応手当	対応に備えて待機をした職員	故障、漏水等の対応	970千円	1回 1,000円



オ 時間外勤務手当

支給実績(24年度決算)	12,566 千円
職員1人当たり平均支給年額(24年度決算)	393 千円
支給実績(23年度決算)	13,117 千円
職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	410 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当 (25年4月1日現在)

手当名	国の制度 内容及び支給単価	国の制 度との異 同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当(月額)	配偶者 13,000円 一般の扶養親族 6,500円 (配偶者がいない場合1人のみ11,000円) (16歳以上22歳以下の子の加算1人につき 5,000円)	同	—	5,703 千円	228,100 円
住居手当(月額)	借家限度額 27,000円	同	—	1,678 千円	279,667 円
通勤手当(月額)	交通機関利用限度額 55,000円 距離別支給限度額 24,500円	異	金額が異なる 距離区分がある。	3,013 千円	71,732 円
管理職手当(月額)	部長相当職 102,200円 次長相当職 79,600円 課長相当職 61,600円 課長補佐相当職 41,100円	—	—	5,855 千円	650,513 円
管理職員特別勤務手 当	部長相当職 10,000円 次長相当職 8,000円 課長相当職 6,000円 課長補佐相当職 4,000円	—	—	112 千円	12,444 円
休日勤務手当	勤務1時間当たりの給与額×135/100	同	—	28 千円	7,079 円
夜間勤務手当	勤務1時間当たりの給与額×25/100	同	—	0 千円	0 円